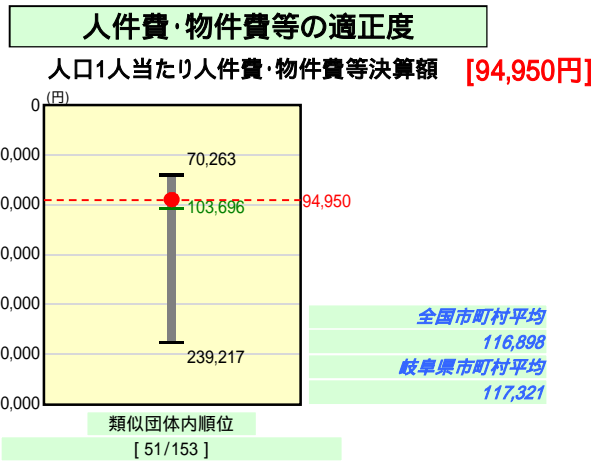
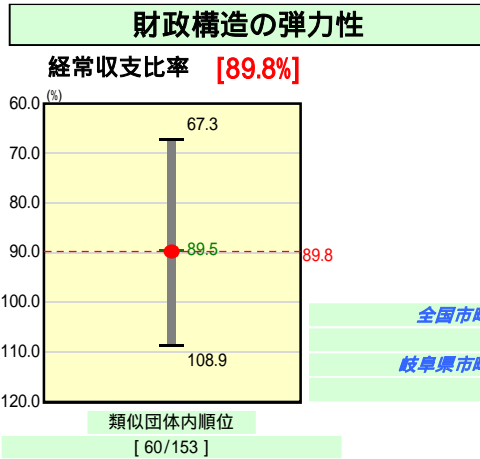
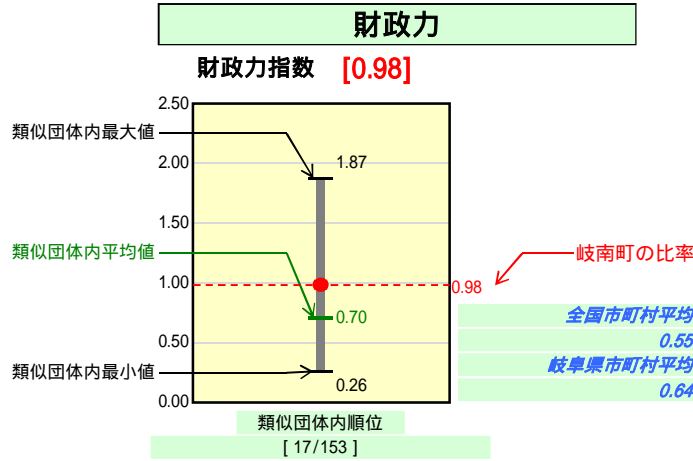


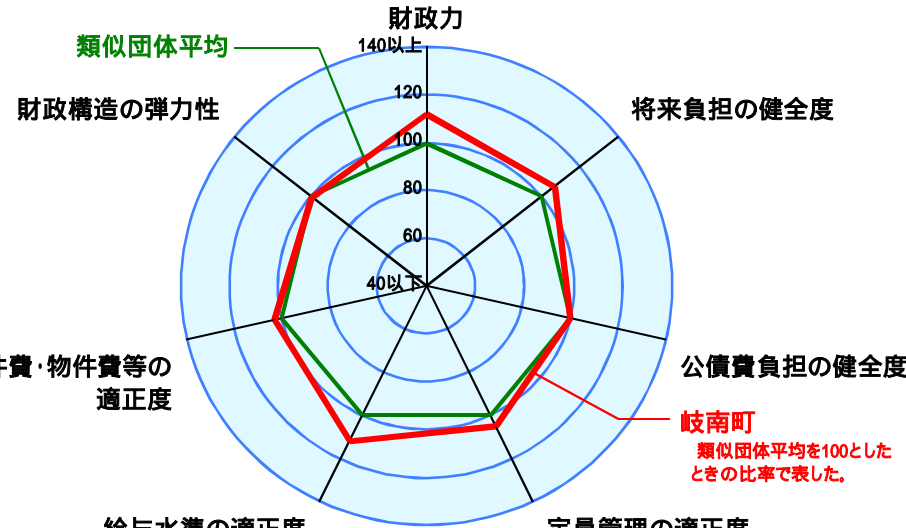
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 岐南町

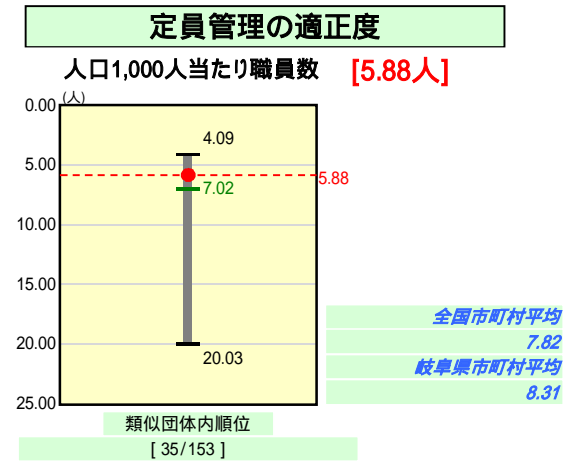
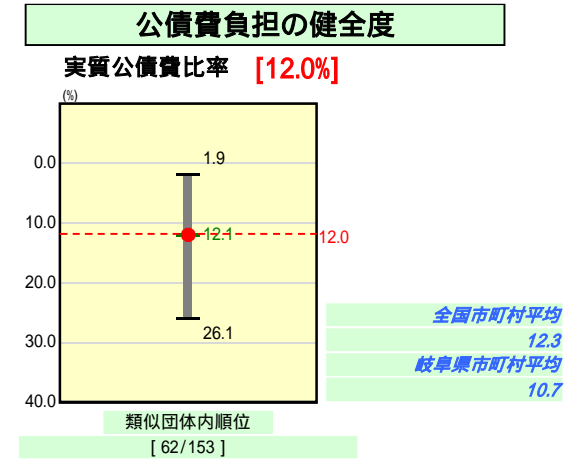
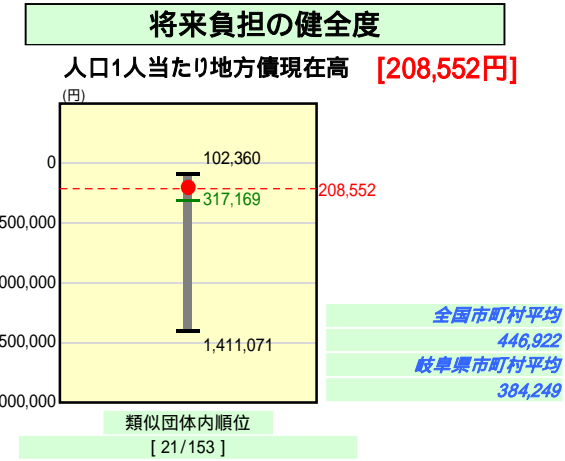
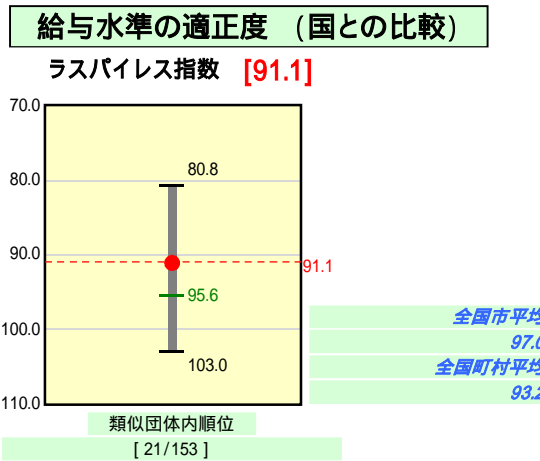
人口	22,970 人(H20.3.31現在)
面積	7.90 km ²
歳入総額	5,752,002 千円
歳出総額	5,441,986 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)
 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.98となっている。平成18年度より徴収担当部門の集約を行い、徴収課として独立させ、徴収率の向上に取り組んだことにより、町税全体徴収率は3年間で約1.27%向上している。類似団体平均と比較して0.28ポイント高い水準である。今後も効率的で持続可能な財政運営に努める。

【経常収支比率】臨時財政対策債を借入れしなかったことにより、類似団体平均より0.3ポイント下回っている。今後も、行政改革の推進により自主財源確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して、8,746円下回っている。その要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。こうした一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後は町有施設の民間委託や指定管理者への移行を推進し、経常経費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】人事院勧告、実施済の給与削減計画により類似団体平均より4.5ポイント下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】近年大規模事業が少なかったことや過去の事業分の償還完了により、類似団体平均より108,617円下回っている。今後は将来負担の健全性を維持するために、新規地方債の発行を極力抑制する。

【実質公債費比率】公債費等の増加により、前年度より0.3ポイント上回っている。今後は自主財源確保に努め、健全性を引き続き維持していく。

【人口1,000人当たり職員数】新規採用抑制により類似団体平均を1.14人下回っている。今後は職員数について平成18年度対比5年間で5.7%の削減を目標とする。